

令和 2 年 2 月 5 日

広島大学理事（教育担当） 宮谷 真人 様
広島大学附属学校園長 各位

広島大学附属学校園評価委員会

平成 31・令和元年度附属学校園の評価に関わる総括提言

平成 19 年に学校教育法及び学校教育法施行規則の改正が行われ、「教育活動を含む学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るための措置を講じることにより、その教育水準の向上に努めなければならない」と記されている。

これを受け当委員会は、平成 23 年からこれまで 9 回にわたり広島大学附属学校園に学校訪問を行ってきた。昨年度に引き続き、第 3 期中期目標・中期計画・年度計画の進捗状況及びそれに関しての学校運営状況等の実地調査を行い、さらには、諸表簿（出勤簿、出席簿、指導要録、学校日誌等々）の監査を実施した。

中でも、今年度特に重視した観点は以下のとおりである。

昨年度の改善指摘事項に対する取組み状況、到達状況についての確認、次に、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書（平成 29 年 8 月 29 日）」を踏まえて、①附属学校園としての存在意義の明確化 ②第 3 期中期目標・中期計画・年度計画に掲げているルーブリック評価の取り組み ③教員の働き方改革への取組み の 3 点について評価を行った。

I 附属学校園の改善状況（総括）

各附属学校園とも、昨年度の総括提言や各学校園の調査報告書に基づき、学校運営の改善に努められている。

とりわけ、校園長の学校経営方針がより詳細にかつ明確に示され、全教職員による「チーム学校」としての学校づくりが進められ、より良い学校運営・経営がなさ

れている。

特に、評価できる点は次のとおりである。

- 1) 学校園長のリーダーシップが発揮され、マネジメントサイクル（P-D-C-A）に基づいて適正に学校運営が行われている。

各学校園とも、それぞれの特徴・特色を継承し、グローバル人材の育成に向け、研究開発指定・ユネスコスクール・幼・小・中一貫教育・インクルーシブ教育など、次代の教育領域に先駆的に取り組まれていることは、附属学校園としての存在意義を明確に示している。

また、このことは公立学校をはじめとしてすべての学校に対して教育研究の「モデル」となっている。

- 2) 第3期中期目標・中期計画・年度計画に掲げているルーブリック評価の取り組みについては、各附属学校園とも本学附属学校園研究推進委員会で作成した報告書に基づき、独自に児童・生徒に沿ったレベル分けした尺度による評価方法や評価材の開発などに取り組み、今日、求められるグローバル人材の育成に貢献している。

- 3) 各附属学校園とも、学校経営方針に教員の働き方改革が明確に位置づけられ、教職員に示す中で年次的に取り組みが増し努力されていることは、大いに評価する。

具体的には校務分掌の見直し、多様な変形労働パターン、職員会議等の会議の持ち方、行事の精選、部活動時間の短縮、授業時間割の見直し、出退勤務時間の管理、校務の能率化・効率化などに取り組みられ、教職員の意識改革につながる取り組みが見受けられる。

- 4) 法的に必要な表簿等は適正かつ適確に処理・管理されており、児童・生徒の安全管理はもとより危機管理もしっかりしており、責任ある学校管理・運営を行っている。

以上、それぞれの学校園の改革・改善には、他校園においても参考になる取り組みが数多くあり、これらを附属学校園間で積極的に共有し、相互に有効活用することが望まれる。

II 各附属学校園にさらなる改善を願う点

本年度重点的に評価した、①附属学校としての存在意義の明確化について、②第3期中期目標・中期計画・年度計画に掲げているルーブリック評価の取組について、③教員の働き方改革等について、工夫・改善すべき点と要望は、次のとおりである。

1) 附属学校園としての存在意義のさらなる明確化と成果の発信について

「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」（平成29年8月）には、国立大学附属学校は、地域のモデル校としての役割が期待され、存在意義・役割・特色の明確化が問われている。

さらに、教育実習としての役割にとどまらず、教員研修に貢献する学校への機能強化や、地域や時代のニーズに合った学校運営を行うことにも言及している。このことから、附属学校園は研究開発の拠点たる学校として、あらゆる学校のモデル校として先進的に研究実践を行い、その成果を分かりやすく分析し、その情報を発信し、地域や全国に幅広く研究成果を提供・還元することが求められている。

特に、第3期中期目標・計画においてグローバル化社会に貢献する人材育成に対応した、新しいカリキュラムの開発（各学校園で取り組んでいるSSH、SGH、ユネスコスクール、ESD、SDGsなど）を、さらに発展させ充実する必要がある。

各附属学校で行われている、さまざまな研究開発が次世代の新しいカリキュラムづくりにつながるものでなければならない。そのためには、今日的な課題の解決に向けて、どのような思考力やスキルをもった人材を育成するかを明確に打ち出すことが重要である。

上記のことを各附属学校園が研究開発の中心的課題としてとらえて、研究推進を行い、研修成果を更に広範囲に発信するとともに、教育学部以外の学部や学外の教育機関などと積極的に連携して、データや実例を蓄積していただきたい。具体的に成果を数値で表わすなど、明確なエビデンスをもって提示、発信することは、附属学校園としての存在意義を強く示すことになると考えられる。

2) ルーブリック評価について

ルーブリック評価の活用が、一部の教科領域や総合的な学習における利用しか見られず、数値的な学力の向上を第一義的に追求するところがある。

各附属学校園の特色を踏まえながら、第3期中期目標・中期計画に掲げている「グローバル人材の育成」に視点をあて、カリキュラム・マネジメントの観点からルーブリック評価をどう用いてどう活かしていくかが大切である。

また、一部の教員しか活用されず、全教職員の共通理解の基と評価指導する学校組織体制づくりが必要であり、もう少し時間をかけての校内研修の充実が求められる。

3) 教員の「働き方改革」について

働き方改革を進めるにあたっては、学校教育の質を落さず本来持っている学校教育の機能を保ちつつ、より良い教育環境を確保しながら改革を進めていくように留意しなければならない。

そのためには、教職員の思いや考え方等を配慮しつつ、「チーム学校」として全教職員が機能的・有機的に機動する学校体制となる必要がある。

また、校長・副校長が教職員の実労働を詳細に把握し、特に研究開発の進捗と教職員の負担について検証していくことも考えられる。また、働き方の意義や効果を校内に共有していくことも大事である。

働き方改革は、自らを律することであり、意識改革が重要である。今後は、働き方改革についての評価方法を検討するとともに、管理職と教職員との協力関係を軸に一層取り組み、児童・生徒及び保護者との共通理解を保ちながら、進めていただきたい。

さらに、附属学校支援グループとも連携し、他の附属学校園や公立学校園に「モデル」となるような働き方改革を実行していただきたい。

4) その他

- ・ 学校経営方針について、単年度だけでなく中期的な視野で複数年度を意識した内容で作成していただきたい。

また、学校経営方針の内容と学校関係者評価報告書の評価項目をリンクさせていただきたい。

- ・ 附属学校園の持つ存在意義のひとつには、教育研究がある。これまでの教育研の取組が、年々固定化することが見受けられ、校内の研究体制の見直しを積極的に図りながら常に次時へ向けて研究開発の申請をされることを期待する。
- ・ カリキュラム・マネジメントのあり方についても、他の附属学校園や公立学校園の「モデル」となるよう取り組みを進め、発信していくことを期待する。
- ・ 働き方改革については、各学校園の学校体制を考慮しながら、教職員の人員配置に応じて進めていくという方向で取り組んでいただきたい。

併せて教職員の過重労働にならず、健康面を中心に据えていく必要がある。

- ・ 先駆的な研究を担う附属学校園として、大学や教育委員会、公立学校園などの教

育機関と密接に連携を取りながら、研究成果を学内外に発信し、他学校及び地域にさらに貢献していくことを期待する。

Ⅲ おわりに

今日、学校改善につながる学校評価や情報公開など、学校の透明性を高め学校の説明責任を果たしていくとともに、社会に開かれた学校づくりがなによりも重要である。

今後さらにこの総括提言を受け、各附属学校園は公立学校園をはじめとするすべての学校や地域に「どのように貢献すべきか」を問い続け、保護者及び地域社会に対し、信頼ある学校づくりにより努めていただきたい。

最後に、本委員会が学校の要望などを聞くなどして、附属学校園がより教育実践が進められていくよう支援をしていく機関でありたい。

広島大学附属学校園評価委員会

委員長	曾余田浩史（大学院教育学研究科教授）
副委員長	松浦 武人（大学院教育学研究科教授）
委員	山本 聖典（広島県教育委員会学校経営支援課長）
同	由井 義通（副理事（附属学校担当）・大学院教育学研究科教授）
同	仁科 陽江（大学院教育学研究科教授）
同	川口 広美（大学院教育学研究科准教授）
同	栗林 元信（附属学校支援グループリーダー）
同	大井 博夫（学校管理アドバイザー）